



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 野崎 潔
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 029-300-2604

平成28年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	163,314	4.6	47,685	4.2	31,034	8.2
27年3月期	156,118	△1.9	45,730	10.6	28,680	14.5

(注) 包括利益 28年3月期 △1,479百万円 (—%) 27年3月期 105,710百万円 (316.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.93	42.91	5.2	0.5	29.1
27年3月期	39.48	39.46	5.1	0.5	29.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,258,701	592,070	6.3	816.71
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6	830.50

(参考) 自己資本 28年3月期 590,375百万円 27年3月期 600,255百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△42,020	△46,350	△8,334	396,713
27年3月期	120,983	155,249	6,810	493,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	7,241	25.3	1.3
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	9,397	30.2	1.5
29年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1.平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 1円00銭(創立80周年記念配当)

2.当行は、平成28年10月1日付で株式会社足利ホールディングスと株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.4	16,500	△0.2	22.82
通期	45,000	△5.6	31,000	△0.1	42.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「5.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	766,231,875 株	27年3月期	766,231,875 株
28年3月期	43,361,496 株	27年3月期	43,473,447 株
28年3月期	722,846,768 株	27年3月期	726,349,445 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,712	3.9	42,717	5.7	27,774	16.1
27年3月期	133,415	△3.7	40,404	12.7	23,915	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.42	38.40
27年3月期	32.92	32.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,236,391	580,932	6.2	803.46
27年3月期	9,035,987	587,074	6.4	812.06

(参考) 自己資本 28年3月期 580,799百万円 27年3月期 586,927百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.5	15,000	0.7	20.75
通期	40,500	△5.1	28,000	0.8	38.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項	16
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 役員の変動	30
8. 補足情報：平成27年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金（資金運用収益）や国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の増加を主因に、前年度比 71 億 95 百万円増加し 1,633 億 14 百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用（その他経常費用）の増加を主因に、前年度比 52 億 39 百万円増加し 1,156 億 28 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比 19 億 55 百万円増加し 476 億 85 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩が発生したものの、前年度比 23 億 54 百万円増加し 310 億 34 百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比 23 億 12 百万円増加し 427 億 17 百万円となり、当期純利益は、前年度比 38 億 58 百万円増加の 277 億 74 百万円となりました。

② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

	連結業績予想		単体業績予想	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	245 億円	450 億円	220 億円	405 億円
当期（中間）純利益	165 億円	310 億円	150 億円	280 億円

(注) 連結業績予想は、親会社株主に帰属する当期（中間）純利益であります

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産は、現金預け金が減少したものの、貸出金の増加等により、前年度末比 1,932 億円増加し 9 兆 2,587 億円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、預金や譲渡性預金の増加等により、前年度末比 2,030 億円増加し 8 兆 6,666 億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比 97 億円減少し 5,920 億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、個人預金を中心に前年度末比 3,746 億円増加し 8 兆 1,033 億円となりました。このうち普通預金は、前年度末比 3,380 億円増加し 4 兆 9,227 億円となりましたが、定期性預金は、前年度末比 150 億円減少し 2 兆 7,715 億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、公社債投資信託の減少を主因に前年度末比 532 億円減少し 1 兆 357 億円となりました。

貸出金は、前年度末比 2,563 億円増加し、5 兆 9,127 億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前年度末比 1,068 億円増加し、1 兆 5,445 億円となり、中小企業向け貸出は前年度末比 1,576 億円増加し 2 兆 2,639 億円となりました。

有価証券は、前年度末比 41 億円増加し 2 兆 7,395 億円となりました。安定収益の確保ならびに円金利低下などの相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は、前年度末比 1,355 億円減少し 1 兆 449 億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は、前年度末比 1,099 億円増加し 7,434 億円となりました。

以上により、総資産は、貸出金などが増加したことにより前年度末比 2,004 億円増加し 9 兆 2,363 億円となりました。

② 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,069 億円、貸出金期末残高に対する比率は 1.82%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,064 億円、貸出金期末残高に対する比率は 1.79%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で 1,070 億円、担保等による保全率は 78.06%となっております。

③ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで 12.00%、常陽銀行単体で 11.51%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値及び資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の 40%以上、うち配当金は 30%以上を目安に還元することを当面の利益配分方針としております。

例年は、同方針にもとづき自己株式取得と配当により株主還元を行うこととしておりましたが、株式会社足利ホールディングスとの間での株式交換による経営統合が基本合意に至りました点を考慮し、平成 27 年度は自己株式取得を行わず配当のみを実施することといたしました。

当年度の期末配当につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1 株当たり普通配当 7 円とさせていただく予定です。これにより、中間配当における普通配当 5 円ならびに創立 80 周年記念配当 1 円を合わせた年間配当は、前年度から 3 円増配の 1 株当たり 13 円となる予定です。

平成 28 年 10 月 1 日に予定している株式会社足利ホールディングスとの経営統合におきましては、当行株式と交換に持株会社の株式を割当て交付いたします。経営統合は、株主の皆さまに対する剰余金の配当を持株会社が行うこととなるため、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、平成 28 年度の中間配当が最後となります。平成 28 年度の中間配当につきましては、1 株あたり 6 円を予定しております。

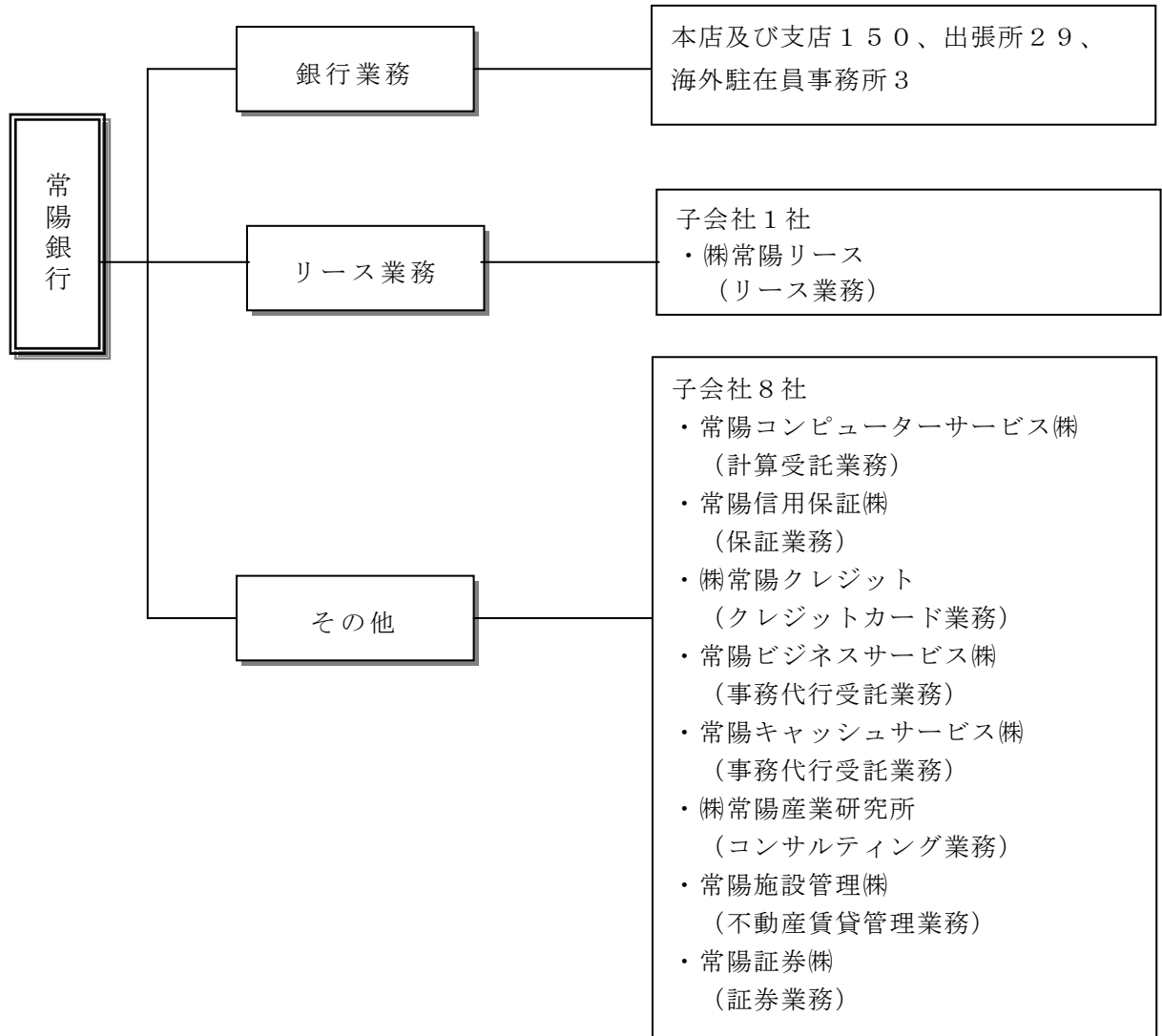
なお、持株会社で実施する平成 28 年度の期末配当につきましては、現段階では未定であります。経営統合後も株主の皆さまへの利益還元を重要施策の一つと捉え、適切な配当を実施していく所存であります。持株会社による配当予定額は開示が可能になり次第、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行といいます)は、「健全・協創・地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の皆さまと共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

社会・経済構造の変化に伴う地域のさまざまな課題に対し、創意工夫に基づく総合金融サービスの提供を通じた課題解決に貢献することで、健全性・収益性を高め、企業価値の向上を図り、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

① 第12次中期経営計画

わが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政策展開により、景気回復への期待が継続する一方、地域社会・経済は、総人口の減少や経済のグローバル化といった、社会・経済構造の変化に伴うさまざまな課題が顕在化しており、当行を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした環境変化の中、当行では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)を展開しております。この目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略である「協創力の発揮」、「顧客基盤の拡充」、「市場運用力の強化」、「現場力の革新」、「人材ポートフォリオの再構築」にもとづき、諸施策を展開しております。

また、当行は昨年7月に創立80周年を迎えました。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご支援、ご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。当期は、皆さまへの感謝の意を込め、「未来協創」のコンセプトを組み込んだ創立80周年事業も併せて展開いたしました。

「協創力の発揮」では、総合金融サービスの提供を通じ、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にも繋げていくことを目指し、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を中心に施策展開を図っております。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組むとともに、創業支援融資「常陽創業支援プラン」を新設したほか、医療法人のお客さま向けに「医療機関債」の取り扱いを開始するなど、創業および新事業に挑戦するお客さまや成長分野に向けた資金供給手法の多様化にも取り組みました。また、食の商談会、ものづくり企業フォーラムの継続開催に加え、今後発展が見込まれるアジア諸国での商談会やビジネスセミナーの開催など、お客さまの海外事業展開に向けた支援を強化いたしました。さらに、当行創立80周年事業の一環として、地域の未来を牽引する次世代経営者向けに学びと交流の場を提供する「常陽未来協創塾」を創設し、地域の人材育成の取り組みに注力いたしました。

個人分野では、各市町村と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大を進めたほか、女性の活躍支援に向けたローン商品の拡充を図るなど、金融仲介機能を活用した地域社会・経済活性化への貢献に取り組みました。

地方創生に向けた取り組みでは、地域経済活性化支援機構との連携のもと、「いばらき商店街活性化ファンド」を組成し、茨城県内の商店街の賑わい創出と活性化に向けた資金面でのサポート体制を強化しました。また、一般社団法人移住・住みかえ支援機構による家賃保証を組み込んだ、全国初の住宅ローン新商品「いばらき発残価保証型居住プラン『ゆとりライフ』」の活用を軸とする「茨城県への移住促進に関する連携協定」を茨城県および同機構と締結するなど、官民連携による地域の課題解決に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。

「顧客基盤の拡充」では、茨城県および隣接する成長エリアを「いばらき圏」と位置付け、お客さま・地域との深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実に向けた取り組みを進めております。

当期は、投資信託や保険分野の商品拡充に加え、複数の積立投資信託商品を組み合わせる少額からの分散投資を可能とする「積立投信はじめてパック(未来セレクト)」の取り扱いや、少額投資非課税制

度「NISA(ニーサ)」をお取引先企業等の福利厚生と役職員の方々の資産形成に活用する「職場積立NISA」の取り扱いを開始するなど、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えいたしました。また、人型コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」を導入したほか、来店不要の口座開設手続きにおいて「スマートフォン専用画面」の提供を開始するなど、お客さまとの接点の多様化ならびにお客さまの利便性向上に向けたサービスの充実に取り組みました。

「市場運用力の強化」では、グローバル化やセキュリティ強化の進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用の多様化および外貨建貸出金等の増強にも取り組んでおります。

当期は、有価証券運用における収益性向上とリスク分散の観点から、円貨債券から外貨債券や投資信託等へのリバランスを進めるなど、引き続き、適切な投資配分およびリスクコントロールに努めたほか、お取引先企業の海外事業展開に伴う外貨調達ニーズにお応えするため、国際協力銀行との協調により融資を行うなど、資金支援に積極的に取り組みました。

「現場力の革新」では、お客さま、地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築による「営業チャネルの革新」、ならびに継続的なBPR推進態勢の構築による「営業・事務プロセスの革新」に取り組んでおります。

当期は、地域特性に応じた効果的な有人チャネル構築の一環として、「つくば新都市支店」を新設したほか、三郷支店内にローンプラザを開設するなど、目覚ましい発展を続けるつくばエクスプレス沿線の店舗ネットワークの充実に図りました。また、平日夜間・土日における個人のお客さまの資産運用等のご相談にお応えする「マネー相談デスク」を、平成28年4月から茨城県内3店舗に開設するなど、お客さまによりきめ細かな金融サービスを提供する態勢の充実に取り組みました。さらに、お客さまの円滑な銀行取引をサポートするため、当行ホームページ内に、質問内容や回答閲覧状況等を学習することにより、的確な回答を探し表示する人工知能を活用したQ&A検索サービスを導入するなど、先進技術を活用した非対面サービスの利便性向上に向けた取り組みにも注力いたしました。

「人材ポートフォリオの再構築」では、目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでおります。

当期は、これまで取り組んできた行内の各種スキル認定制度における最上位資格を複数有し、かつ優れた経験・実績・実践力を備えた行員を「営業プロフェッショナル」として認定する制度を開始するなど、行員のスキル向上を促進する取り組みを強化しました。また、育児や介護など、従業員のライフスタイルに応じて柔軟な働き方が可能となるワークライフバランス推進施策の拡充を図り、意欲と能力のある人材が高いモチベーションを保ちつつ、長く働き続けることができる環境を整備するなど、行員の活躍機会の拡大に向けた態勢整備を進めました。

一方、平成27年9月に元行員による多額の現金着服事件が発覚いたしました。お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。今後とも、コンプライアンス意識の一層の徹底、内部管理態勢の充実・強化を図るなど、全行をあげて再発防止に取り組んでまいります。

② 目標とする経営指標

第12次中期経営計画では、総合金融サービス機能の発揮のもと、経営目標に「連結純利益の拡大」を掲げ、以下の目標達成を目指します。

収益目標	平成28年度計画	効率性・健全性指標	平成28年度計画
連結純利益	300億円以上	OHR	60%未満
単体純利益	270億円以上	ROE	5%程度
単体経常利益	400億円以上	連結自己資本比率	12%程度
単体業務粗利益	1,200億円以上		

(3) 会社の対処すべき課題

総人口の減少、少子高齢化の進行や経済のグローバル化の進展といった、社会・経済構造の変化が一段と進み、地域社会・経済は、空き家の増加や中心市街地の空洞化など、さまざまな課題が顕在化しております。こうした中、各地方自治体により策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が実践段階を迎えており、地域金融機関に対して、地域振興への積極的な関与がこれまで以上に期待されていると認識しております。

平成28年度は、第12次中期経営計画の最終年度として、「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」の実現を目指し、総合金融サービスの提供を通じて、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、地域社会・経済の活性化に貢献するとともに、当行グループ自らの成長にも繋げてまいります。

また、当行は、平成27年11月2日に、株式会社足利ホールディングスと経営統合に関する基本合意書を締結し、統合準備委員会を設置して協議・検討を進めてまいりました。本年4月25日に株式交換契約書および経営統合契約書を締結し、10月1日に新たな金融グループ「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」の立上げを目指します。当行と株式会社足利ホールディングスの子会社である株式会社足利銀行の両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	496,348	442,713
コールローン及び買入手形	14,356	2,000
買入金銭債権	12,509	9,977
特定取引資産	4,999	5,918
有価証券	2,742,510	2,736,884
貸出金	5,618,019	5,869,596
外国為替	3,296	4,241
リース債権及びリース投資資産	38,571	42,502
その他資産	52,719	64,583
有形固定資産	94,961	94,300
建物	33,833	33,423
土地	52,944	52,401
リース資産	25	20
建設仮勘定	116	324
その他の有形固定資産	8,041	8,130
無形固定資産	10,570	9,936
ソフトウェア	7,100	6,217
その他の無形固定資産	3,470	3,719
退職給付に係る資産	1,438	—
繰延税金資産	1,966	1,986
支払承諾見返	14,961	14,727
貸倒引当金	△41,765	△40,659
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,065,458	9,258,701
負債の部		
預金	7,715,598	8,088,463
譲渡性預金	10,045	22,689
コールマネー及び売渡手形	44,324	45,560
債券貸借取引受入担保金	143,395	130,247
特定取引負債	160	895
借入金	345,388	174,118
外国為替	551	886
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	33,804
信託勘定借	13	13
その他負債	66,084	78,627
役員賞与引当金	62	48
退職給付に係る負債	7,997	15,475
役員退職慰労引当金	39	38
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,354
ポイント引当金	138	145
利息返還損失引当金	7	6
偶発損失引当金	1,169	1,045
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	31,295
再評価に係る繰延税金負債	10,136	9,526
負ののれん	1,817	1,659
支払承諾	14,961	14,727
負債の部合計	8,463,618	8,666,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	333,964
自己株式	△21,619	△21,569
株主資本合計	433,160	456,082
その他有価証券評価差額金	159,909	135,031
繰延ヘッジ損益	△1,725	△3,073
土地再評価差額金	12,666	13,002
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△10,667
その他の包括利益累計額合計	167,094	134,293
新株予約権	147	132
非支配株主持分	1,437	1,562
純資産の部合計	601,840	592,070
負債及び純資産の部合計	9,065,458	9,258,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	156,118	163,314
資金運用収益	95,952	96,245
貸出金利息	67,763	66,321
有価証券利息配当金	27,455	29,208
コールローン利息及び買入手形利息	25	38
預け金利息	287	323
その他の受入利息	420	353
信託報酬	26	25
役務取引等収益	26,271	26,514
特定取引収益	1,842	2,211
その他業務収益	5,240	9,556
その他経常収益	26,786	28,761
償却債権取立益	2,892	2,167
その他の経常収益	23,894	26,593
経常費用	110,388	115,628
資金調達費用	5,120	6,577
預金利息	2,390	2,629
譲渡性預金利息	5	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	214	255
債券貸借取引支払利息	271	605
借入金利息	417	358
社債利息	254	254
その他の支払利息	1,567	2,452
役務取引等費用	7,490	6,477
その他業務費用	2,263	4,163
営業経費	72,161	70,784
その他経常費用	23,352	27,625
貸倒引当金繰入額	943	2,754
その他の経常費用	22,408	24,871
経常利益	45,730	47,685
特別利益	1,787	86
固定資産処分益	451	86
負ののれん発生益	1,335	—
特別損失	1,574	739
固定資産処分損	553	531
減損損失	1,020	208
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	45,943	47,032
法人税、住民税及び事業税	12,497	13,937
法人税等調整額	4,517	1,925
法人税等合計	17,015	15,862
当期純利益	28,927	31,169
非支配株主に帰属する当期純利益	247	135
親会社株主に帰属する当期純利益	28,680	31,034

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,927	31,169
その他の包括利益	76,782	△32,649
その他有価証券評価差額金	73,489	△24,888
繰延ヘッジ損益	347	△1,348
土地再評価差額金	1,045	498
退職給付に係る調整額	1,900	△6,911
包括利益	105,710	△1,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,438	△1,605
非支配株主に係る包括利益	271	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当期変動額					
剰余金の配当			△6,622		△6,622
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,680		28,680
自己株式の取得				△11,842	△11,842
自己株式の処分			△3	19	16
自己株式の消却			△11,283	11,283	—
土地再評価差額金の 取崩			564		564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,335	△539	10,795
当期末残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当期変動額								
剰余金の配当								△6,622
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,680
自己株式の取得								△11,842
自己株式の処分								16
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	74,821
当期変動額合計	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	85,617
当期末残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当期変動額					
剰余金の配当			△8,312		△8,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,034		31,034
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△12	78	65
土地再評価差額金の 取崩			161		161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,871	49	22,921
当期末残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当期変動額								
剰余金の配当								△8,312
親会社株主に帰属する 当期純利益								31,034
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								65
土地再評価差額金の 取崩								161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△32,691
当期変動額合計	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△9,769
当期末残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,943	47,032
減価償却費	5,710	6,173
減損損失	1,020	208
負ののれん発生益	△1,335	—
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△5,150	△1,106
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,438	1,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△836	7,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	170	189
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	6
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△336	△123
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	△1
資金運用収益	△103,319	△103,468
資金調達費用	5,120	6,577
有価証券関係損益(△)	1,658	△5,953
為替差損益(△は益)	△35,769	20,018
固定資産処分損益(△は益)	102	444
特定取引資産の純増(△)減	△1,612	△918
特定取引負債の純増減(△)	19	734
貸出金の純増(△)減	△254,630	△251,576
預金の純増減(△)	235,695	372,864
譲渡性預金の純増減(△)	15	12,644
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	132,539	△171,269
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	11,383	△43,084
コールローン等の純増(△)減	△5,024	14,889
コールマネー等の純増減(△)	△27,515	1,235
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,399	△13,147
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,045	△944
外国為替(負債)の純増減(△)	198	334
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,489	△3,931
信託勘定借の純増減(△)	△5	△0
資金運用による収入	102,982	103,618
資金調達による支出	△5,367	△6,756
その他	680	△23,741
小計	134,608	△30,307
法人税等の支払額	△13,624	△11,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,983	△42,020

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△863,354	△881,587
有価証券の売却による収入	736,166	606,454
有価証券の償還による収入	287,759	233,760
有形固定資産の取得による支出	△4,665	△3,482
有形固定資産の売却による収入	1,941	494
無形固定資産の取得による支出	△2,259	△1,990
子会社株式の取得による支出	△339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,249	△46,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,400	—
新株予約権付社債の発行による収入	30,674	—
自己株式の取得による支出	△11,842	△28
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△6,622	△8,312
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,810	△8,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,070	△96,719
現金及び現金同等物の期首残高	210,363	493,433
現金及び現金同等物の期末残高	493,433	396,713

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

① 税効果会計関係

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.98%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.39%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,771百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は227百万円減少し、繰延ヘッジ損益は68百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,019百万円増加し、法人税等調整額は951百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は498百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

② セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	136,943	19,694	156,638	6,675	163,314	—	163,314
セグメント間の内部経常収益	1,769	467	2,237	4,983	7,220	△ 7,220	—
計	138,712	20,162	158,875	11,659	170,534	△ 7,220	163,314
セグメント利益	42,717	949	43,666	3,481	47,147	537	47,685
セグメント資産	9,231,780	70,864	9,302,644	52,685	9,355,330	△ 96,628	9,258,701
セグメント負債	8,660,071	61,673	8,721,744	31,739	8,753,484	△ 86,853	8,666,631
その他の項目							
減価償却費	6,002	245	6,247	305	6,553	△ 379	6,173
資金運用収益	96,360	113	96,474	134	96,608	△ 363	96,245
資金調達費用	6,513	331	6,845	90	6,935	△ 358	6,577
特別利益	83	—	83	3	86	—	86
(固定資産処分益)	83	—	83	3	86	—	86
特別損失	737	0	738	93	831	△ 92	739
(固定資産処分損)	528	0	529	93	623	△ 92	531
(減損損失)	208	—	208	—	208	—	208
税金費用	14,288	316	14,604	1,116	15,720	142	15,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,359	18	5,378	95	5,473	—	5,473

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント経常収益の調整額△7,220百万円には、セグメント間取引消去△7,378百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△96,628百万円には、セグメント間取引消去△85,862百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△86,853百万円には、セグメント間取引消去△83,615百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△379百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△389百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△363百万円には、セグメント間の資金貸借利息△355百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△358百万円には、セグメント間の資金貸借利息△355百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額142百万円は、セグメント間取引消去及び連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正137百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	816円71銭
1株当たり当期純利益金額	42円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	592,070
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,694
(うち新株予約権)		132
(うち非支配株主持分)		1,562
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	590,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	722,870

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,034
普通株式の期中平均株式数	千株	722,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	301
うち新株予約権	千株	301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個)

④ 重要な後発事象

(当行と株式会社足利ホールディングスとの株式交換による経営統合に関する最終合意について)

当行は、株式会社足利ホールディングス(社長 松下正直、以下「足利ホールディングス」といい、当行と足利ホールディングスを併せ、以下「両社」といいます。)との間で平成27年11月2日に締結した株式交換(以下「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)の実施に関する基本合意書に基づき、平成28年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)を締結しました。また同時に、当行、足利ホールディングスおよび株式会社足利銀行(以下「足利銀行」といいます。)の間で経営統合契約書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本経営統合の目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、当行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

(1) 本株式交換の方法

経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている足利ホールディングスを新しい金融グループの持株会社として活用いたします。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の認可等が得られることを前提として、当行が足利ホールディングスと株式交換を行うとともに、足利ホールディングスは、株式会社めぶきフィナンシャルグループ(以下「めぶきフィナンシャルグループ」といいます。)に商号変更します。

本経営統合の日程は、以下のとおりです。

平成27年11月2日	基本合意書締結
平成28年3月31日	両社の定時株主総会に係る基準日
平成28年4月25日	両社の取締役会決議本株式交換契約書および経営統合契約書の締結
平成28年6月28日(予定)	両社定時株主総会開催
平成28年9月27日(予定)	当行の株式の最終売買日
平成28年9月28日(予定)	当行の上場廃止日
平成28年10月1日(予定)	株式交換効力発生日

なお、上記日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、これを変更することがあります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

会社名	常陽銀行	めぶきフィナンシャルグループ (現:足利ホールディングス)
株式交換比率	1.170	1

(注1) 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してめぶきフィナンシャルグループ(現:足利ホールディングス、以下同じ。)の普通株式1.170株を割当て交付いたします。

本株式交換により、当行の株主に交付されるめぶきフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(注2) 本経営統合により、めぶきフィナンシャルグループが交付する新株式数(予定)

普通株式:845,758,343株

上記は、当行の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(766,231,875株)を前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の平成28年3月31日時点における自己株式数(43,361,496株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の平成28年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、めぶきフィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満のめぶきフィナンシャルグループの普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定にもとづき、めぶきフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項および定款の規定にもとづき、めぶきフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、めぶきフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換に際し、当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わるめぶきフィナンシャルグループの新株予約権を割当て交付いたします。

また、めぶきフィナンシャルグループは当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行う予定です。

3. 経営統合後の持株会社の概要

商号	株式会社めぶきフィナンシャルグループ (英文名称 Mebuki Financial Group, Inc.)		
本店の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号 (注)めぶきフィナンシャルグループの本社機能は、専任者および当行または足利銀行の兼任者によって構成され、茨城県水戸市および栃木県宇都宮市に設置いたします。 なお、当行本店(茨城県水戸市)および足利銀行本店(栃木県宇都宮市)の所在地に変更はありません。		
代表者および取締役の就任予定	代表取締役社長	寺門 一義	(現 常陽銀行 取締役頭取)
	代表取締役副社長	松下 正直	(現 足利ホールディングス 取締役兼代表執行役社長 兼 足利銀行取締役兼代表執行役頭取)
	取締役	村島 英嗣	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	加藤 潔	(現 足利銀行 専務執行役)
	取締役	笹島 律夫	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	清水 和幸	(現 足利ホールディングス 執行役経営企画部長 兼 足利銀行 常務執行役)
	取締役	西野 英文	(現 常陽銀行 常務執行役員)
	取締役(監査等委員)	寺門 好明	(現 常陽銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	小野 訓啓	(現 足利ホールディングス 取締役 兼 足利銀行 取締役)
	取締役(監査等委員)	菊池 龍三郎	(現 常陽銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	永沢 徹	(現 永沢総合法律事務所 代表弁護士)
	取締役(監査等委員)	清水 孝	(現 早稲田大学大学院会計研究科教授)
	(注)取締役(監査等委員) 菊池 龍三郎、永沢 徹および清水 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
資本金の額	117,495百万円		
純資産の額	現時点では確定していません。		
総資産の額	現時点では確定していません。		
決算期	3月31日		
事業の内容	銀行持株会社(銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務)		

4. 本株式交換の当事会社の概要(平成27年12月31日時点)

名称	株式会社足利ホールディングス	
所在地	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	
代表者	代表執行役社長 松下 正直	
事業内容	銀行持株会社	
資本金	117,495百万円	
設立年月日	平成20年4月1日	
発行済株式数	333,250千株	
決算期	3月31日	
総資産(連結)	6,219,821百万円	
純資産(連結)	295,229百万円	
預金残高(単体)	(足利銀行単体) 51,434億円	
貸出金残高(単体)	(足利銀行単体) 42,262億円	
従業員数(連結)	2,946人	
店舗数(出張所含む)	(足利銀行の店舗数) 153か店	
大株主および持株比率 (平成27年9月末時点)	野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	36.87%
	オリックス株式会社	12.00%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5.70%
	三井住友海上火災保険株式会社	4.50%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3.04%

5. 株式交換に伴う会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、当行を取得企業、足利ホールディングスを被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん（または負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。明らかになり次第お知らせいたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	496,325	442,654
現金	74,676	68,700
預け金	421,649	373,954
コールローン	14,356	2,000
買入金銭債権	12,509	9,977
特定取引資産	4,492	5,918
商品有価証券	3,757	4,009
特定金融派生商品	734	1,908
有価証券	2,735,418	2,739,570
国債	1,180,504	1,044,960
地方債	205,255	215,769
社債	435,479	486,428
株式	280,669	248,922
その他の証券	633,508	743,489
貸出金	5,656,407	5,912,707
割引手形	21,755	20,744
手形貸付	298,553	297,908
証書貸付	4,768,247	5,026,664
当座貸越	567,851	567,390
外国為替	3,296	4,241
外国他店預け	2,532	3,700
買入外国為替	162	39
取立外国為替	602	502
その他資産	30,378	36,515
未決済為替貸	109	80
前払費用	788	514
未収収益	8,615	8,564
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	3,188	7,975
金融商品等差入担保金	3,437	4,824
その他の資産	14,079	14,396
有形固定資産	87,397	86,520
建物	31,272	31,019
土地	48,338	47,818
リース資産	2,843	2,812
建設仮勘定	116	324
その他の有形固定資産	4,825	4,546
無形固定資産	10,058	9,456
ソフトウェア	6,717	5,918
リース資産	291	188
その他の無形固定資産	3,049	3,349
前払年金費用	7,083	7,825
支払承諾見返	14,961	14,728
貸倒引当金	△36,690	△35,715
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,035,987	9,236,391

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7,728,736	8,103,353
当座預金	154,014	155,904
普通預金	4,584,733	4,922,735
貯蓄預金	45,800	44,793
通知預金	17,969	8,672
定期預金	2,786,607	2,771,525
その他の預金	139,612	199,721
譲渡性預金	15,945	39,539
コールマネー	44,324	45,560
債券貸借取引受入担保金	143,395	130,247
特定取引負債	160	895
特定金融派生商品	160	895
借入金	336,922	164,751
借入金	336,922	164,751
外国為替	551	886
売渡外国為替	516	819
未払外国為替	35	67
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	33,804
信託勘定借	13	13
その他負債	41,220	50,212
未決済為替借	120	47
未払法人税等	5,097	6,707
未払費用	6,816	6,629
前受収益	2,513	2,608
従業員預り金	1,498	1,501
金融派生商品	8,991	6,871
金融商品等受入担保金	-	2,293
リース債務	3,139	3,009
その他の負債	13,042	20,545
役員賞与引当金	59	46
退職給付引当金	7,543	7,355
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,354
ポイント引当金	104	112
偶発損失引当金	1,169	1,045
繰延税金負債	51,169	36,706
再評価に係る繰延税金負債	9,420	8,846
支払承諾	14,961	14,728
負債の部合計	8,448,913	8,655,459

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	296,107	315,717
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	240,790	260,400
固定資産圧縮積立金	810	904
別途積立金	212,432	217,432
繰越利益剰余金	27,547	42,064
自己株式	△22,014	△21,963
株主資本合計	417,780	437,441
その他有価証券評価差額金	159,727	134,985
繰延ヘッジ損益	△1,725	△3,073
土地再評価差額金	11,144	11,445
評価・換算差額等合計	169,146	143,357
新株予約権	147	132
純資産の部合計	587,074	580,932
負債及び純資産の部合計	9,035,987	9,236,391

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	133,415	138,712
資金運用収益	96,111	96,360
貸出金利息	67,922	66,434
有価証券利息配当金	27,428	29,187
コールローン利息	25	38
預け金利息	287	323
その他の受入利息	447	376
信託報酬	26	25
役務取引等収益	22,994	22,967
受入為替手数料	6,264	6,276
その他の役務収益	16,730	16,691
特定取引収益	586	767
商品有価証券収益	181	95
特定金融派生商品収益	405	672
その他業務収益	5,218	9,570
外国為替売買益	967	1,053
国債等債券売却益	4,171	8,376
国債等債券償還益	78	139
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,478	9,020
償却債権取立益	2,462	1,809
株式等売却益	3,345	5,471
その他の経常収益	2,670	1,739
経常費用	93,010	95,995
資金調達費用	5,062	6,513
預金利息	2,392	2,631
譲渡性預金利息	6	25
コールマネー利息	214	255
債券貸借取引支払利息	271	605
借用金利息	417	358
社債利息	254	254
金利スワップ支払利息	1,310	1,776
その他の支払利息	195	606
役務取引等費用	8,533	7,504
支払為替手数料	1,293	1,307
その他の役務費用	7,239	6,197
その他業務費用	2,263	4,163
国債等債券売却損	1,595	881
金融派生商品費用	668	3,282
営業経費	71,430	69,690
その他経常費用	5,720	8,122
貸倒引当金繰入額	1,099	2,796
投資損失引当金繰入額	0	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	467	483
ポイント引当金繰入額	86	97
貸出金償却	2,521	3,259
株式等売却損	534	711
株式等償却	0	17
その他の経常費用	1,011	756
経常利益	40,404	42,717

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益	108	83
固定資産処分益	108	83
特別損失	1,566	737
固定資産処分損	546	528
減損損失	1,020	208
税引前当期純利益	38,945	42,062
法人税、住民税及び事業税	11,154	12,532
法人税等調整額	3,875	1,755
法人税等合計	15,030	14,288
当期純利益	23,915	27,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当期変動額										
剰余金の配当							△6,622	△6,622		△6,622
当期純利益							23,915	23,915		23,915
固定資産圧縮積立金の積立					451		△451	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△48		48	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△11,842	△11,842
自己株式の処分							△3	△3	20	16
自己株式の消却							△11,508	△11,508	11,508	—
土地再評価差額金の取崩							232	232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	402	5,000	611	6,014	△314	5,699
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当期変動額						
剰余金の配当						△6,622
当期純利益						23,915
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11,842
自己株式の処分						16
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,362	347	739	74,449	33	74,482
当期変動額合計	73,362	347	739	74,449	33	80,181
当期末残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780
当期変動額										
剰余金の配当							△8,312	△8,312		△8,312
当期純利益							27,774	27,774		27,774
固定資産圧縮積立金の積立					107		△107	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△28	△28
自己株式の処分							△13	△13	79	65
土地再評価差額金の取崩							161	161		161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	93	5,000	14,516	19,610	51	19,661
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当期変動額						
剰余金の配当						△8,312
当期純利益						27,774
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						65
土地再評価差額金の取崩						161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△25,803
当期変動額合計	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△6,142
当期末残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932

7. 役員の異動

本日、別途開示いたします。